



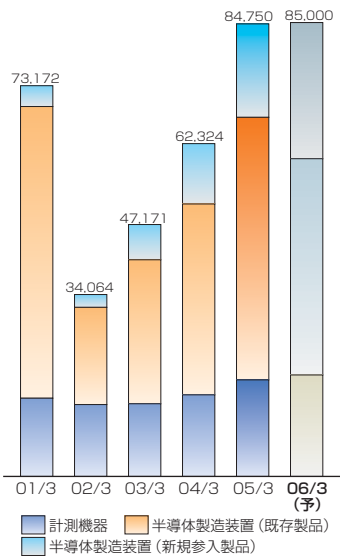
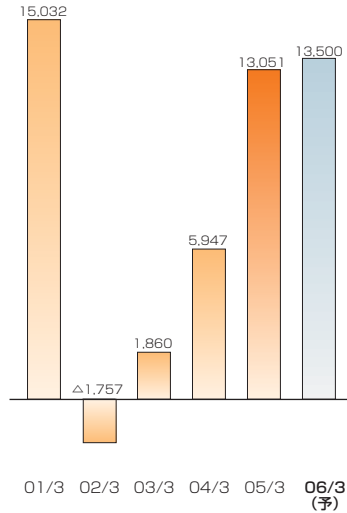
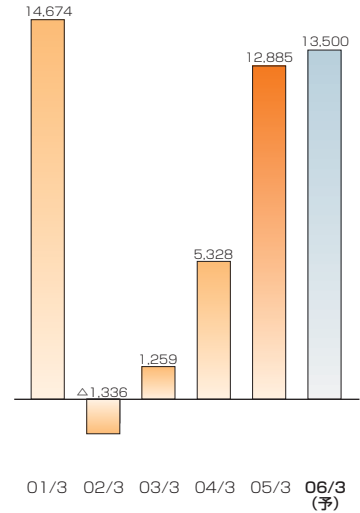
第82期 事業報告書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

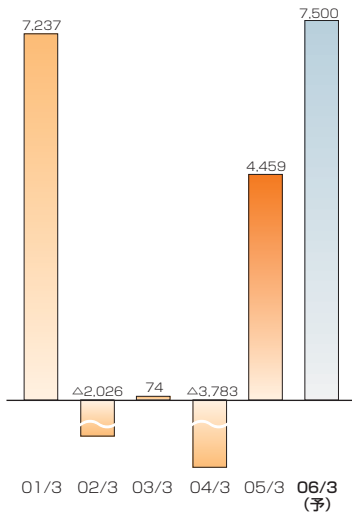
株式会社東京精密

証券コード：7729

財務ハイライト

売上高
(百万円)営業利益
(百万円)経常利益
(百万円)当期純利益
(百万円)

主要財務指標(連結)



経営指標		04/3	傾向	05/3
営業利益率	%	9.5	↗	15.4
経常利益率	%	8.5	↗	15.2
当期純利益率	%	△6.1	↗	5.3
株主資本当期純利益率(ROE)	%	△12.0	↗	14.3
使用総資本当期純利益率(ROA)	%	△4.1	↗	4.6
使用総資本回転率	回	0.7	↗	0.9
連結従業員数	人	1,100	↗	1,144
従業員一人当たり売上高	千円	56,633	↗	75,535
従業員一人当たり経常利益	千円	4,841	↗	11,485
従業員一人当たり当期純利益	千円	△3,438	↗	3,975
一株当たり当期純利益(EPS)	円	△101.67	↗	118.82
株価収益率(PER)	倍	-	↗	31.4
当座比率	%	116.6	↗	125.8
流動比率	%	213.1	↘	211.1
固定比率	%	82.1	↗	82.5
固定長期適合率	%	40.3	↗	42.9
負債比率	%	217.9	↘	198.4
自己資本比率	%	30.8	↗	32.7

株主の皆様へ

東京精密 (ACCRETECH) の株式を保有していただき、有難う存じます。厚く御礼申し上げます。

さて、当社は、株主の皆様が当社株式を保有していただいた目的に沿った経営を目指しております。

経営指標といたしましては、一株当たりの純利益 (EPS) を長期的に増大させていくことを重視しております。これは当社が非常に重要と考えている「WIN-WIN」の関係を株主の皆様と会社との間で創りあげることにつながると確信しております。

当社は、技術指向型の会社です。上記の目的のために当社の経営の大原則である「製品開発の原則」(3頁参照)に沿って技術開発を継続的に行っています。

また当社は、「世界No.1の製品を創る」という目的を共有できる企業および人材と積極的にパートナーシップを結び、ナノテクノロジーレベルの画期的な製品開発を実現しています。協業を成功させるために、「WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう」というモットーのもと、異文化を包摂したグローバルかつハイブリッドな東京精密 (ACCRETECH) の文化風土を醸成し、世界No.1の製品開発体制の構築に努めております。

2001年1月に導入しましたコーポレートブランド「ACCRETECH」(アクレーテック)は、「共に成長する」という意味の“accrete”と“technology”の合成語です。「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく」という当社の企業理念を表したものです。

株主の皆様にも是非当社の企業理念にご賛同賜り、このコーポレートブランド「ACCRETECH」のもと、更なる飛躍を目指す当社に、今後とも格別なるご理解とご支援をお願い申し上げます。



代表取締役会長

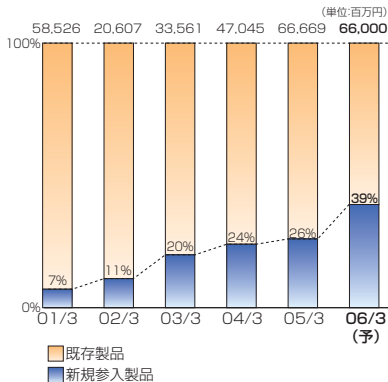
大坪英夫

代表取締役社長CEO兼COO

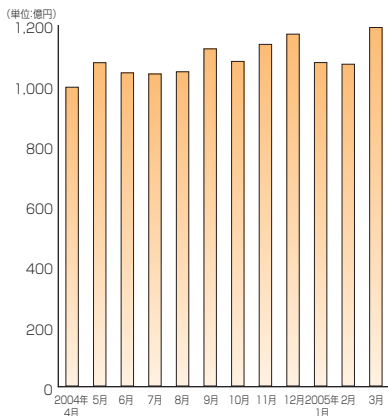
鈴木貞勝

FAQ...よくいただくご質問

半導体製造装置
新規参入製品と既存製品の売上比率



最近1年間の工作機械受注統計



出所: (社)日本工作機械工業会

Question-1

半導体製造装置事業の2004年度業績と今後の見通しを教えてください。

2004年度の半導体業界は、上期は、デジタル・コンシューマ機器の需要拡大や携帯電話・パソコンなどの堅調な需要により非常に好調で、半導体メーカーの設備投資も旺盛でした。下期に入りデジタル・コンシューマ機器の在庫調整などにより、半導体メーカーの設備投資は少し慎重姿勢となりましたが、期末にかけては回復の兆しが見えました。

現在の半導体は微細化と薄片化をキーワードに進化しています。そして、その進化を支える新しい製造装置を当社は提案しています。

この結果、当社の半導体製造装置部門は、既存製品、新規参入製品とも前期比大幅な増収となり、667億円(前期比41.7%増)と過去最高の売上高を達成しました。また、営業利益も同3.2倍増の88億円となりました。

今後の半導体市場は、大きな流れとしてデジタル・コンシューマ機器の需要増加に加え、パソコンの堅調な需要や車載デバイスの伸長などにより堅調な伸びが予想されています。しかし現在は軽微な調整局面に入っていることから半導体メーカーの設備投資について、楽観できない面もあります。

このような状況下、2005年度について当社は、市況に連動する既存製品については、慎重に予想し、売上高を405億円、新規参入製品については、微細化・薄片化などの技術革新に基づく旺盛な設備投資を背景に引き続き伸張すると考え、255億円とし、全体の売上高は、660億円を予想しています。

Question-2

計測機器事業の2004年度の業績と今後の見通しを教えてください。

当期の計測機器業界は、全般景況の回復が進むなか、国内・海外ともに自動車関連産業や工作機械業界向けを中心に好調に推移しました。その結果、売上高181億円(前期比18.3%増)、営業利益43億円(同34.4%増)と前期比大幅に伸長し、共に過去最高となりました。

また、2005年度以降も国内外において、自動車関連を中心とする各ユーザーの積極的な設備投資が見込まれ、業績は引き続き好調に推移すると予想しています。

このような状況を踏まえ、2005年度売上高は、190億円を予想し、過去最高を更新する見込みです。

Question-3

今年の6月1日より会長職(取締役会会長)と最高経営執行職(CEO)を分離したと聞きました。どのような意味があるのでしょうか。

業績は短期、中期、長期のいずれについても良いことが株主の皆様からは求められますが、なかでも重要なことは、会社の示す予想値と実績が合致することです。特に中・長期の業績は「成長性」を示すものとして重要であり、ここでの予想値と実績の乖離は、株主の皆様の不信を招きます。

当社は、取締役会会長の役割とは「株主の意思意向に沿って会社の執行を監督・判断・立法する」ことで、一方、最高経営執行職(CEO)は、「従業員その他のリソースを動かして業務を遂行する」と考えています。今回、この2つの役職を分離した目的は、取締役会を活性化し、株主の眼で執行を監督する機能を強化することです。その結果として、業務計画や中期戦略等を予定通り進捗させ、株主の皆様のご期待に沿えるより良い経営を目指してまいります。

Question-4

株主価値の最大化への取り組みについてお聞かせください。

当社は「成長の原動力となるエンジン」への取り組みとして、「製品開発の原則」に則って、2000年度より、半導体製造装置の中でも成長性の高い分野に新規参入し、業容拡大を目指してきました。その結果、3つの新規参入製品(ウェーハ外観検査装置、ポリッシュ・グラインダ、CMP装置)の売上高および利益は、毎年順調に伸長を重ね、2004年度においては、計測事業に並ぶ売上規模に成長し、2005年度には、さらなる売上高の拡大と利益への貢献が期待できるまでになりました。

また、東精エンジニアリングを完全子会社化(2005年10月1日付)することにより、一層市場に対する競争力を有することになったと考えています。

一方、売上時期が2008年以降と見込まれるリープル事業の再構築のために、2005年度からの減損会計適用を展望し、2004年度に特別損失を前倒して処理したことで、当社の成長に対する確実性が高まったと考えています。

さらに、利益配分については、東精エンジニアリングの完全子会社化と近年の連結業績重視の方向を踏まえ、配当政策のベースを連結業績に変更します。今後、連結当期純利益に対する配当性向20%を目処に実施していく考えで、次期配当金については、年間配当で1株当たり40円(うち中間配当金20円)を予定しています。

製品開発の原則

1. 世界No.1の製品を創る。
マーケットシェアNo.1の商品は
(1) 好況時の利益の極大化がはかれる。
(2) 不況時の損失の極小化がはかれる。
2. 研究開発投資は自己資金で。
3. 開発は技術参入障壁が高く、マーケットが大きくニーズも高い分野を狙う。
4. 相応しいパートナーを見つけ、開発コストをシェアするとともに開発の成果を共有する。

ウェーハ外観検査装置「WIN-WIN 50 1500」



ポリッシュ・グラインダ「PG300RM」



CMP装置「ChaMP」



新工場訪問！

2005年3月、半導体社（八王子）と計測社（土浦）に新工場が完成しました。当社の生産体制の特徴を随所に盛り込んだ新工場をご紹介します。

【当社の生産体制】

当社の生産体制は、「フレキシブル」であることが特徴であり、強みでもあります。この「フレキシブル」とは、人員や生産ライン、生産方式が変化に対して柔軟であるということです。

1992年から手順を徹底的にマニュアル化することに加え、当社の事業の礎である精密計測機器を各工程の検査過程でフル活用して、製造と組立ての精度を最高水準に高めることで、非熟練工であったとしても、クオリティの高い製品を生産することを可能にしました。経験の有無にかかわらず、誰でも比較的容易に生産に携わることのできる体制を完成させることで、日々変動する生産量に対して適正な人員で対応することが可能となりました。また、1つの生産ラインで多品種の製品が作れるように生産ラインを設計しています。

【八王子新工場(第3工場)】

半導体社では、2004年度の過去最高の売上高に見られるように、既存製品、新規参入製品共に多くの受注をいただいています。そこで生産スペースの拡大を行い、生産能力を強化する



【八王子工場】

敷地面積：29,507m²（約9,000坪、内第3工場敷地は約4,500坪）

第3工場は、二階建て（鉄骨造）、各階5,000m²（100m×50m）で、延床面積10,000m²（約3,030坪）。ウェーハダイシングマシン、ポリッシュ・グラインダ、CMP装置を製造。



ために、現在の八王子工場の隣接地に工場を新設し、2005年4月より生産を開始しました。

半導体関連産業の特徴は、シリコンサイクルによって受注が増減し、それに生産を対応させていくことが非常に難しいということです。しかし、この困難を克服することが競争力につながります。

半導体社では、八王子第3工場の稼動を機に生産方式の見直しを行っています。製造装置メーカーとして品質・コスト・納期の三大条件をさらに向上させるために、2005年度を「生産革新元年」と名付け、原点に立ち返った活動を開始しています。

【土浦新工場(本館)】

計測ビジネスでは、自動車や工作機械、ベアリング、金型メーカーなどからの当社計測機器へのニーズの増加に対応するため、土浦工場内の旧工場を本館として建て直し、生産能力を増強しました。

土浦工場では、敷地内に工場や倉庫が分散していましたが、本館の完成によって、大きく2つの工場に集約することができました。また、本館の建設を機にモノ作りの視点から、レイアウトを含め、生産工程や工場全体の機能の見直しを行い、機動性の高い効率的な生産システムの実現を目指しました。結果として、生産効率は30%増となりました。

生産スペースは、本館完成前の約1.5倍増となり、今後の販売拡大に対しても、十分に対応できると考えています。



【土浦工場】

敷地面積：17,331m²（約5,252坪）

新しい本館は、三階建て（鉄骨造）、各階1,500m²（50m×30m）で、延床面積4,500m²（約1,364坪）。表面粗さ・輪郭形状測定機、真円度・円筒形状測定機を製造。



世界No.1

プローバ徹底解剖の巻！

プローバって何をする装置なの？ プローバがないとどうになってしまうの？
プローバとプローバが活躍するテスト工程についてご説明いたします。

プローバは単独で稼動する装置ではなく、プローブカードを経由して半導体テストと接続して使用されます(右イラスト参照)。半導体形成後のウェーハチップの電極に針を当てて電気を流し、一つ一つの半導体が良品か不良品かを調べるための電気的テストを行います。

このテストで不良品と判明したチップには、その後の製品化プロセスが省かれるため無駄がなくなります。また、ウェーハテストの測定結果を前の生産工程にフィードバックすることにより、生産における歩留まりや信頼性も向上します。

ACCRETECHが提供する「UF」シリーズは、その高い信頼性と使いやすさから、世界中のテスト工程で最も多く採用されているフルオートプローバです。



！世界初、全自動プローバの誕生！

- ★1964年9月：日本初、シリコン半導体・IC関係の自動検査機プロービングマシンを開発・販売開始。
- ★1992年10月：世界初、顕微鏡なしでプローブ(針)とパッド(電極)の全自動での位置合わせを可能にし、タッチパネルを標準装備したフルオートウェーハプロービングマシン「A-PM-90A」を開発・販売開始。

！身近なこんなところに！

すべての半導体は、プローバなどによる電気的なテスト実施後に出荷されています。近年では、携帯電話に始まりほとんどの家庭用電化製品にも多くの半導体が使用されています。このような製品が高機能化するに伴い、半導体製品のテストの内容もますます複雑になっています。また自動車の制御にも半導体が多く使われます。自動車用の半導体では使用環境を想定し、-50℃の極低温から200℃の高温まで温度を変更してテストするなど、テストの方法も多様化してきていることからプローバの需要はますます増加すると考えられています。



ココが凄い! (其の一)

最新の位置決め技術

テストの効率を上げるために、同時に数百のチップの電気テストが実施されます。多い場合で、1度に1万本近くのプロープ(針)を電極に当てるテストや、1つのチップのテストでも5千本のプロープ(針)を必要とするようなテストでは、超高精度なプロープ認識技術と位置決め精度が必要となります。わずか20 μ m程度の間隔で並ぶ電極にプロープ(針)を当てる精度の要(下記「も〜っと知りたい!」参照)は、当社の培ってきた精密計測技術や最新の画像処理技術です。

ココが凄い! (其の二)

ビクともしないチャックテーブル

高い位置決め精度を効率よく再現するためには、プローバ内の各部が頑丈に作られていて、たわんだり、傾いたりしないことが重要です。というのも、プローバに接続されるテストヘッドは今や重いものでは1tを超えるものもあります。また、プローブカードには1本10~15gの針が多いもので1万本もあります。そのため、直径わずか30cm程度のチャックテーブルは、なんと200kgもの負荷に耐えられる設計になっています。東京精密のチャックテーブルは、優れた剛性でこの重みに耐え、ミクロン単位の針合わせを実現します。

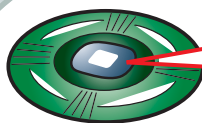
★も〜っと知りたい!

「ますます狭くなる針と針の間」

私たちの使う電化製品が小さくなるにしたがい、内蔵されている半導体も小さくなっていきます。また、同時に1つの半導体チップに盛り込まれる機能は増え続けています。結果として、電極と電極の間はますます狭くなり、プローバに要求される精度もますます上がっています。



プローブカード



半導体チップの電極に接触するプロープ(針)部分の拡大写真



ウェーハ



連結財務諸表

1

売上高

当期の売上高は、前期比36.0%増の84,750百万円と大幅に増加し、過去最高を達成しました。デジタル・コンシューマ機器の需要拡大や携帯電話・パソコンの堅調な需要により、当社の半導体製造装置部門は、過去最高の売上高となりました。さらに、計測機器部門においても、自動車関連や工作機械業界向けを中心とした好調な推移を背景に、過去最高の売上高となりました。

2

営業利益

当期の営業利益は、売上原価や販売費及び一般管理費において固定費の削減や内製化推進による変動比率引き下げなどのコストダウン施策を強力的に実施した結果、前期比2.2倍の13,051百万円を計上し、売上高営業利益率も9.5%から15.4%へと向上しました。

3

当期純利益

当社は、2005年度からの減損会計適用を展望し、売上時期が2008年以降と見込まれるリープ事業の再構築を主な理由とした特別損失を計上しました。この財務面の前倒し処理を実施することにより、財務面の健全性が一層高まるとともに、経営をより機動的に進めることが可能になりました。この結果、当期は前期比8,243百万円増の4,459百万円の当期純利益となりました。

連結損益計算書

単位:百万円

科目	第81期 (03.04.01~04.03.31)	第82期 (04.04.01~05.03.31)
1 売上高	62,324	84,750
売上原価	46,531	59,344
売上総利益	15,793	25,405
販売費及び一般管理費	9,846	12,354
2 営業利益	5,947	13,051
営業外収益	146	278
営業外費用	765	443
経常利益	5,328	12,885
特別利益	380	523
特別損失	9,772	7,007
税金等調整前当期純利益(△純損失)	△ 4,064	6,401
法人税、住民税及び事業税	1,044	3,187
法人税等調整額	△ 1,598	△ 1,688
少数株主利益	273	444
3 連結当期純利益(△純損失)	△ 3,783	4,459

連結剰余金計算書

単位:百万円

科目	第81期 (03.04.01~04.03.31)	第82期 (04.04.01~05.03.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	11,806	11,806
資本剰余金増加高	—	211
新株引受権の権利行使による増加高	—	211
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	11,806	12,017
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	15,191	10,273
利益剰余金増加高	—	4,459
当期純利益	—	4,459
利益剰余金減少高	4,917	1,136
当期純損失	3,783	—
配当金	1,120	1,122
取締役賞与金	12	14
利益剰余金期末残高	10,273	13,596

4 連結貸借対照表

単位:百万円

科目	第81期 (04.03.31)	第82期 (05.03.31)	科目	第81期 (04.03.31)	第82期 (05.03.31)
流動資産	70,944	73,752	流動負債	33,285	34,941
固定資産	23,948	27,240	固定負債	30,301	30,538
有形固定資産	12,847	13,885	負債合計	63,587	65,479
無形固定資産	3,756	2,581	少数株主持分	2,122	2,510
投資その他の資産	7,343	10,773	資本		
繰延資産	0	0	資本金	7,199	7,392
資産合計	94,893	100,993	資本剰余金	11,806	12,017
			利益剰余金	10,273	13,596
			その他有価証券評価差額金	57	70
			為替換算調整勘定	△ 105	△ 9
			自己株式	△ 49	△ 63
			資本合計	29,183	33,003
			負債、少数株主持分及び資本合計	94,893	100,993

4 貸借対照表

4

2005年3月末の総資産は、前期比6,100百万円増の100,993百万円となりました。流動資産は、売上増加に伴う売上債権が約55億円増加したことを主な理由として、前期比2,808百万円増の73,752百万円となりました。売上債権の増加のうち、新規参入製品関連が約46億円を占めています。固定資産は、八王子と土浦における工場新設を主な理由として3,292百万円増の27,240百万円となりました。負債合計は、課税所得発生に伴う未払法人税等の増加を主な理由として、前期比1,892百万円増の65,479百万円となりました。また、有利子負債は4,980百万円減少しています。2005年3月末の自己資本比率は32.7%となり、前期末比1.9%高くなりました。

5 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	第81期 (03.04.01~04.03.31)	第82期 (04.04.01~05.03.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,569	7,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 167	△ 1,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,662	△ 5,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 16	39
現金及び現金同等物の増減額	6,048	△ 403
現金及び現金同等物の期首残高	6,193	12,242
現金及び現金同等物の期末残高	12,242	11,838

5

キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末より404百万円減少し、11,838百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、7,058百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6,401百万円などによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、1,769百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得(1,721百万円)などによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、5,732百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の返済5,085百万円などによるものです。

財務諸表(個別)

貸借対照表(個別決算)

単位:百万円

科 目	第81期 (04.03.31)	第82期 (05.03.31)	科 目	第81期 (04.03.31)	第82期 (05.03.31)
流動資産	64,857	63,152	流動負債	31,389	30,684
固定資産	22,527	24,009	固定負債	26,791	27,388
有形固定資産	7,488	9,764	負債合計	58,180	58,073
無形固定資産	3,209	2,287	資本		
投資その他の資産	11,829	11,958	資本金	7,199	7,392
資産合計	87,384	87,161	資本剰余金	11,806	12,017
			利益剰余金	10,191	9,674
			その他有価証券評価差額金	55	67
			自己株式	△ 49	△ 63
			資本合計	29,203	29,088
			負債及び資本合計	87,384	87,161

損益計算書(個別決算)

単位:百万円

科 目	第81期 (03.04.01~04.03.31)	第82期 (04.04.01~05.03.31)
売上高	55,548	73,336
売上原価	45,485	55,563
売上総利益	10,062	17,773
販売費及び一般管理費	6,447	8,049
営業利益	3,615	9,723
営業外収益	406	342
営業外費用	779	389
経常利益	3,243	9,676
特別利益	380	523
特別損失	9,648	9,555
税引前当期純利益(△純損失)	△ 6,024	644
法人税、住民税及び事業税	41	1,951
法人税等調整額	△ 2,473	△ 1,911
当期純利益(△純損失)	△ 3,591	605
前期繰越利益	8,615	3,903
中間配当額	560	562
当期未処分利益	4,463	3,945

利益処分

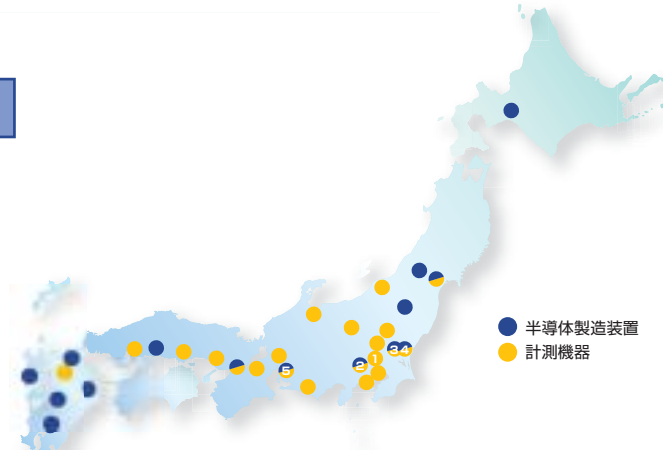
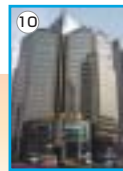
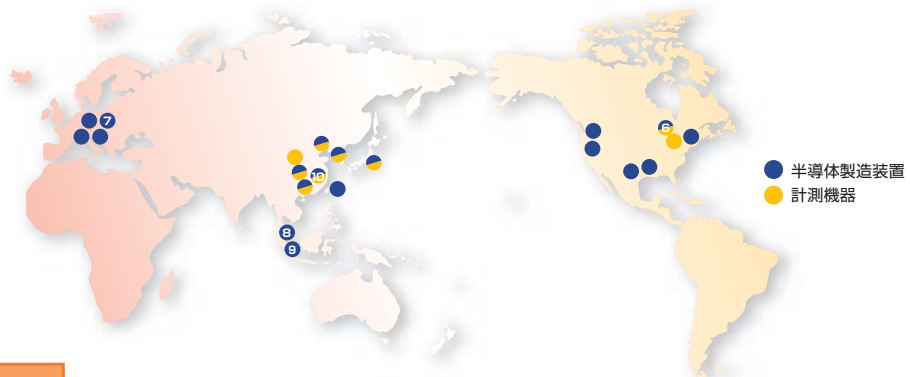
単位:百万円

科 目	第81期 (04.03.31)	第82期 (05.03.31)
当期末処分利益	4,463	3,945
利益処分額	560	562
配当金	560	562
次期繰越利益	3,903	3,383

ネットワーク

1
本社 (業務会社)2
八王子工場 (半導体社)
㈱アクレーテック・マイクロテクノロジ3
土浦工場 (計測社)4
㈱東精エンジニアリング
本社・工場5
㈱東精エンジニアリング
名古屋工場

国内主要拠点

6
Accretech USA, Inc.7
Accretech
(Europe) GmbH8
Accretech
(Malaysia) Sdn. Bhd.9
Accretech
(Singapore) Pte. Ltd.10
Accretech
(China) Co., Ltd.

海外拠点

会社概要 (平成17年3月31日現在)

商号	株式会社 東京精密 (TOKYO SEIMITSU CO., LTD.)																															
設立	昭和24年3月28日																															
資本金	7,392,064,755円																															
証券取引所	東京証券取引所 市場第一部																															
会社が発行する株式の総数	110,501,100株																															
発行済株式の総数	37,495,725株																															
株主数	21,558名																															
役員	<table> <tr> <td>代表取締役会長</td> <td>大坪 英夫</td> </tr> <tr> <td>代表取締役社長 CEO兼COO</td> <td>鈴木 貞勝</td> </tr> <tr> <td>代表取締役EVP 計測社担当</td> <td>藤森 一雄</td> </tr> <tr> <td>代表取締役EVP 半導体社担当</td> <td>長澤 英二</td> </tr> <tr> <td>代表取締役EVP兼CFO 業務会社担当</td> <td>太田 邦正</td> </tr> <tr> <td>取締役グループCIO</td> <td>梅中 茂</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>高城 英明</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>ウォルフガング ボナツ</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>グレッグ セバスチャン</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>吉田 均</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>木村 龍一</td> </tr> <tr> <td>監査役(常勤)</td> <td>吉儀 肇</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>軽部 昭三郎</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>山本 清次</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>久富 眞志</td> </tr> </table>		代表取締役会長	大坪 英夫	代表取締役社長 CEO兼COO	鈴木 貞勝	代表取締役EVP 計測社担当	藤森 一雄	代表取締役EVP 半導体社担当	長澤 英二	代表取締役EVP兼CFO 業務会社担当	太田 邦正	取締役グループCIO	梅中 茂	取締役	高城 英明	取締役	ウォルフガング ボナツ	取締役	グレッグ セバスチャン	取締役	吉田 均	取締役	木村 龍一	監査役(常勤)	吉儀 肇	監査役	軽部 昭三郎	監査役	山本 清次	監査役	久富 眞志
代表取締役会長	大坪 英夫																															
代表取締役社長 CEO兼COO	鈴木 貞勝																															
代表取締役EVP 計測社担当	藤森 一雄																															
代表取締役EVP 半導体社担当	長澤 英二																															
代表取締役EVP兼CFO 業務会社担当	太田 邦正																															
取締役グループCIO	梅中 茂																															
取締役	高城 英明																															
取締役	ウォルフガング ボナツ																															
取締役	グレッグ セバスチャン																															
取締役	吉田 均																															
取締役	木村 龍一																															
監査役(常勤)	吉儀 肇																															
監査役	軽部 昭三郎																															
監査役	山本 清次																															
監査役	久富 眞志																															
従業員数	635名(単体) 1,144名(連結)																															
主要取引銀行	<table> <tr> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>大手町営業部</td> </tr> <tr> <td>三井住友銀行</td> <td>本店</td> </tr> <tr> <td>みずほ信託銀行</td> <td>本店</td> </tr> <tr> <td>東京三菱銀行</td> <td>新宿中央支社</td> </tr> <tr> <td>常陽銀行</td> <td>土浦支店</td> </tr> <tr> <td>関東つくば銀行</td> <td>本店</td> </tr> <tr> <td>りそな銀行</td> <td>吉祥寺支店</td> </tr> </table>		みずほコーポレート銀行	大手町営業部	三井住友銀行	本店	みずほ信託銀行	本店	東京三菱銀行	新宿中央支社	常陽銀行	土浦支店	関東つくば銀行	本店	りそな銀行	吉祥寺支店																
みずほコーポレート銀行	大手町営業部																															
三井住友銀行	本店																															
みずほ信託銀行	本店																															
東京三菱銀行	新宿中央支社																															
常陽銀行	土浦支店																															
関東つくば銀行	本店																															
りそな銀行	吉祥寺支店																															

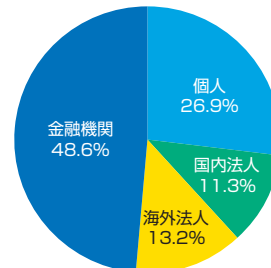
事業所	業務会社	東京都三鷹市
	半導体社	東京都八王子市
	計測社	茨城県土浦市
営業所	東北(宮城県仙台市)	長野(長野県岡谷市)
	○山形(山形県山形市)	浜松(静岡県浜松市)
	茨城(茨城県土浦市)	名古屋(愛知県三好町)
	宇都宮(栃木県宇都宮市)	小牧(愛知県西春町)
	埼玉(埼玉県さいたま市)	京滋(滋賀県守山市)
	東京(東京都三鷹市)	◎大阪(大阪府吹田市)
	○東京(東京都八王子市)	加古川(兵庫県加古川市)
	西東京(東京都八王子市)	岡山(岡山県岡山市)
	川崎(神奈川県川崎市)	広島(広島県広島市)
	新潟(新潟県分水町)	九州(福岡県久留米市)
	厚木(神奈川県厚木市)	○九州(大分県大分市)
	北陸(富山県富山市)	
	(注)◎:全製品取扱 ○:半導体製品取扱 無印:計測製品取扱	

株式の状況

大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	7,652	20.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,161	5.8
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,095	5.6
財団法人精密測定技術振興財団	1,058	2.8
日本精工株式会社	950	2.5
株式会社みずほコーポレート銀行	800	2.1
三井生命保険株式会社	660	1.8

所有者別状況(株式数比率)



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中 基準日毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ基準日を公告いたします。
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5213-5213(代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 全国各支店
株式取扱手数料	名義書換 無料 新株券交付 無料
公告掲載新聞	東京都において発行される日本経済新聞 (ただし、決算公告につきましては当社のホームページに掲載しております。)



キリトリ線

郵便はがき

1 8 1 - 8 7 9 0

料金受取人払

三鷹局承認

665

差出有効期限
平成17年10月
31日まで

東京都三鷹市下連雀9-7-1

株式会社 東京精密
業務会社 総務室 宛



【お知らせ】

○株式事務に関する名義書換代理人を変更いたしました。
当社は、株式事務に関する名義書換代理人を平成16年12月1日から変更いたしました。
つきましては、当社株式の名義書換や単元未満株式の買取り、その他株式に関する事務は、左記(名義書換代理人)にて、お取扱いまたはそのお取次ぎをいたしますので、何卒ご高承賜りますようお願い申し上げます。

ホームページ
リニューアル!!

当社のホームページが新しくなり、より使いやすく、より情報が豊富になりました。



おすすめのコーナー

経営の現状と課題

IRライブラリー

ACCRETECHブランド

IRメールも配信しており、ホームページからご登録が可能です。

是非ご活用ください。

TOKYO SEIMITSU
<http://www.accretech.jp>